

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(4435)カオナビ

(4971)メック

(5105)TOYO TIRE

(6758)ソニーグループ

No.155
2021.7.12
調査情報部

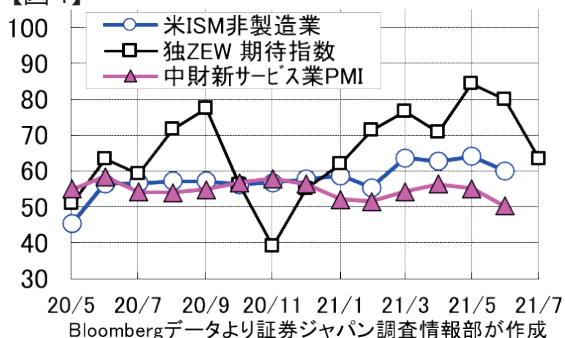
■ 6月の日本株はまちまち

6月は、日経平均が月間で0.24%下落、TOPIXが同1.07%上昇。国内でのワクチン接種の加速などで半月ばまでは経済正常化関連やグロース株が堅調に推移したものの、15日、16日のFOMC等から米国での早期利上げ観測が高まったことによる米国株急落を受け、日経平均は21日に950円強下落した。ただ、FRB議長の発言等で米長期金利が低下すると、ナスダック総合指数やS&P500指数が過去最高値を更新、日本株もすぐに持ち直した。一方、変異種のまん延による感染再拡大懸念、ワクチン接種率が先進国中で最も遅れている点が嫌気された他、今後の金融政策や企業業績の先行きを見極めようとする向きが多く、海外投資家の買いも続かず、月後半にかけて売買は盛り上がり欠ける展開となった。業種別では、海運、ゴム、輸送用機器、医薬品が高く、鉄鋼、非鉄、金融などが安かった。為替はドル強含みをみせる中、ドル円が111円台に下落した一方で、対ユーロや対豪ドルでは円高で推移した。

■ 米10年債利回りが急低下、日本株は…

4日投開票の都議会選挙では、都民ファーストの苦戦が伝えられる中で、自民党の議席数は過去2番目に少ない結果となった。新型コロナ対策への不満、東京五輪での感染拡大不安などが背景とも言われるが、実際、7月に入り東京では若者を中心に新規感染者が増加傾向、緊急事態宣言4回目の発令の可能性が高まりつつある。ワクチンの供給不足、職域接種の遅れも発生、当面は国内景気の下振れリスクが意識される。また、外需も、例えば6月のISM非製造業指数が前月の64から60.1に、7月の独ZEW期待指数が市場予想の75.2を下回る63.3

【図1】



に、6月の中国財新サービス業PMIが50.3、同雇用指数が50割れなど(図1を参照)、景況感のピークアウトが懸念される。市場もそれを感じ取り、米10年債利回りは7日に1.3%台を割り込んだ。ただ、

【図2】

発表日	銘柄	発表日	銘柄
7/20	ディスコ	8/3	三井物
7/21	日電産		三菱商
7/27	信越化		JAL
7/28	エムスリー	8/4	東レ
7/28	東エレク		三菱ケミHD
7/29	OLC	8/5	ソニーG
	パナソニック		トヨタ
	ファナック		伊藤忠
	村田製		郵船
7/30	武田	8/6	SB
	コマツ		ホンダ
	日立		オリンパス
	富士通		任天堂
	キーエンス		NTTデータ
	デンソー		東京海上
	三井住友FG		菱地所
7/30	野村	8/10	NTT
	JR東日本		三井不
	JR東海		SBG
7/30	商船三井	8/11	日本郵政
	8/2		三菱重
8/3	住友化	8/12	明治HD
			ZHD
	日本製鉄	第一生命HD	
	住友電	8/13	富士フイルム
	ダイキン		ENEOS

Quickより。予定は変わることがあります。

利回り急低下の要因は、急騰の反動(ショートカバー)、余剰資金の流入によるところが大きく、現時点で深刻に受け止める必要はないと考える。また、ペントアップデマンドの一巡、デルタ株の猛威などから世界の経済成長率は4~6月期をピークに減速するかもしれないが、ワクチン接種の進展による新興国などの景気回復効果から経済成長が続き、企業業績の伸びも見込まれると想定する。中でも、サプライチェーンの改善効果が今後寄与しよう(「さくらレポート(日銀:7月)」では、自動車関連の半導体不足の影響が8月以降に徐々に緩和され、秋口からは本格的に挽回生産を行う見通しと示された)。

こうした中、今後の日本株はワクチン接種率とデルタ株(新規感染者数)を睨んだ動きとなろう。東京五輪前後の期間、中でも22日からの4連休、8月7日からの3連休、お盆休みなどが重要なタイミングと考える。尤も、この期間に感染拡大を抑制できれば、マーケットは、東京五輪後の大型経済対策の策定、解散総選挙、与党勝利とのポジティブシナリオを比較的描きやすくなり、株価の本格的な出直りが期待されよう。なお、3月後半からの日本株低迷の主要因の一つに、今期の会社計画が市場コンセンサスを下回った銘柄が多かったことがあげられる。第1四半期(4~6月)の決算発表(図2の3月期決算企業予定表を参照)で、会社計画が保守的に見えるかを改めて見極めたい。物色はEPSの成長が期待される、或いは事業構造改革やガバナンス改革が進んでいる銘柄を狙いたい。なお、早ければ今月27日、28日のFOMCから来月のジャクソンホールでテーパリングのシグナルが出ると見られるものの、金融引き締めは2023年以降と想定、大型ハイテク株を始めとした米株式市場は年内堅調に推移するとみている。

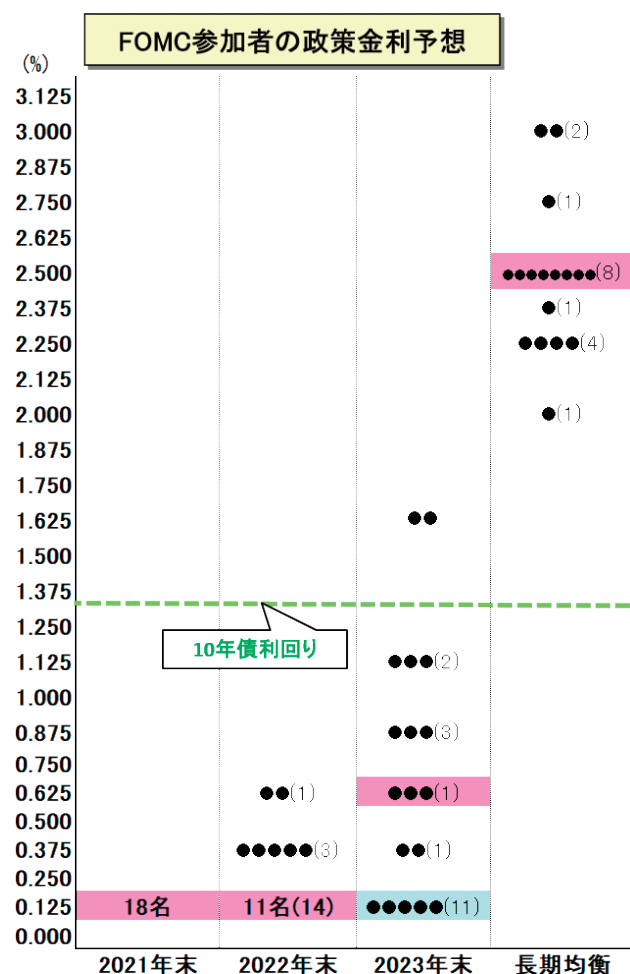
【増田 克実】

■ FOMC が示唆するもの

6月15日、16日に開かれたFOMCでは政策金利を0～0.25%に据え置き、量的緩和の国債買い入れペースも月額1200億ドルを維持することを決定した。FRBのパウエル議長は量的緩和策の縮小について議論を開始したことを明らかにしたほか、これまで2024年以降としていた実質的なゼロ金利解除時期を、2023年に前倒しする見通しを示した。市場ではテーパリングと利上げ時期について注目していたが、予想以上のタカ派的な内容にショックが走った。

2か月ぶりに行われたFOMCだったが、5月に発表となった経済指標は新型コロナワクチンの接種拡大に伴って、消費者物価などでインフレを意識させる内容が目立ち、経済の正常化が一段と進んだことが裏付けられた。米10年債利回りが1.7%台を付けるなど、早期の利上げ警戒感が高まりつつあったが、パウエル議長は予想を上回る経済指標の上振れに、一時的なものとの見解を示してきた。

6月に入って経済指標も落ち着き、長期金利の低下傾向も見られてきた中で、FOMC声明文ではインフレ率の上昇は一時的な要因を反映したのものとして、従来のスタンスを維持したものの、景気認識については強さが増したとの見方を示した。また、量的緩和についても雇用と物価の目標に一段と大きく前進するまで継続するとの考えを改めて示した。



ピンクの網掛けは中央値、ブルーは前回3月、数字は前回人数
FRBの資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

	2021年	2022年	2023年	長期
実質GDP成長率	7.0	3.3	2.4	1.8
(前回3月)	6.5	3.3	2.2	1.8
失業率	4.5	3.8	3.5	4.0
(前回3月)	4.5	3.9	3.5	4.0
インフレ率	3.4	2.1	2.2	2.0
(前回3月)	2.4	2.0	2.1	2.0
FPLレート	0.1	0.1	0.6	2.5
(前回3月)	0.1	0.1	0.1	2.5

FRBの資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

ただ、左のドットチャートからもわかるとおり、22年末までに少なくとも1回の利上げが必要と答えた参加者は3月の4人から7人に増えた。中央値は前回と同様で現状維持だが、23年末まででは現状維持が11人から5人に減り、少なくとも1回の利上げを容認する参加者は7人から13人に増加し、中央値も現状維持(0.0～0.25%)から2回の利上げ想定(0.5～0.75%)に切り上がった。

また、下段の参加者の経済見通しも2021年の実質GDP成長率が前回3月の6.5%から7.0%に、インフレ率が2.4%から3.4%にそれぞれ上昇する見通しとなり、足元の経済活動の再開を織り込む形となっている。その後、2023年には実質GDP成長率が2.4%(3月は2.2%)、インフレ率が2.2%(同2.1%)に落ち着く見通しで、失業率もコロナ前水準である3.5%に低下すると見込んでいる。

米国株式市場はこうしたタカ派的な姿勢を嫌気して一時大きく下げたが、その後の長期金利の低下傾向を受けて、NASDAQ市場がいち早く最高値に進むと、NYダウも7月2日、約2か月ぶりに最高値を更新した。

経済の正常化のスピードはワクチン接種率の伸び悩みや変異株の拡大などから今後鈍化する可能性があり、利上げ圧力は徐々に後退し、いわゆる適温相場がいましばらく続くといった見方も増えつつある。一方、マーケットはインフレ圧力に敏感になっており、今後も政策当局者の発言を常に気にする状態が続くそう。いつまたボラティリティが高まるかわからない。

パウエル議長は来年2月に任期満了となるが、少なくともそれまではマーケットとの対話を重視しつつ、難しい政策運営を迫られることになろう。来年2月に再任されるかどうかは、それまでの手腕次第ということになるかもしれない。

【大谷 正之】

■ TOPIX1000 採用で想定為替レートが1ドル105円以上の円高水準にある主な銘柄群

ドル円相場は、週足の13週移動平均線（以下MA）にサポートされる形で緩やかに円安方向への動きが継続しており、水準的にも1ドル111円台に突入してきた。今月下旬以降3月期決算企業の第1四半期決算が本格化するが、下表には、今期業績見通しの前提となるドル円相場を1ドル105円以上の円高水準としている銘柄群を掲載した。株価とMAの位置関係を確認の上、中期スタンスで対処したい。

【野坂 晃一】

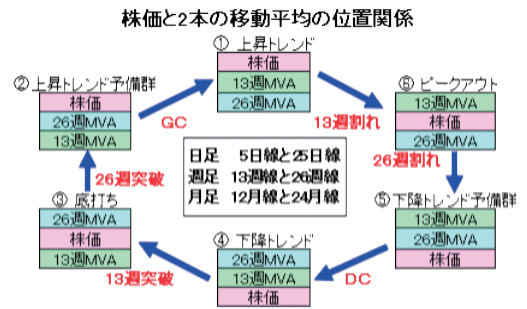


表. TOPIX1000 採用で想定為替レートが1ドル105円以上の円高水準にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	予想想定為替レート(USドル)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)	週足6分類
4062	イビデン	6260	30.1	2.76	0.55	10.5	2.77	105	15.87	21.11	1
4151	協和キリン	3980	42.7	3.02	1.15	22.5	0.71	105	11.94	19.16	1
6501	日立	6445	11.3	1.76	1.62	-5.3	1.92	105	11.12	20.23	1
9962	ミスミG	3880	40.2	4.76	0.62	38.3	0.29	105	10.77	13.76	1
4901	富士フィルム	8192	25.1	1.48	1.22	-21.6	4.17	104	8.91	18.31	1
6976	太陽誘電	5640	23.5	2.91	1.06	9.1	7.82	105	8.33	4.26	1
7220	武蔵精密	2407	15.3	1.84	2.49	82.4	1.19	103	7.74	18.4	1
7203	トヨタ	9734	11.8	1.16	2.26	6.1	3.04	105	6.6	13.15	1
6586	マキタ	5410	24.8	2.23	1.23	-5.6	0.27	105	5.73	8.58	1
3116	トヨタ紡織	2231	8.8	1.24	2.86	27.3	4.14	105	5.29	14.21	1
6395	タダノ	1201	14.4	1.05	0.58	-	0.29	105	4.99	8.11	1
6361	荏原	5420	17.3	1.72	1.84	-	22.63	105	4.89	16.83	1
5108	ブリヂストン	5038	13.5	1.41	2.58	788.4	0.64	103	4.87	11.34	1
7259	アイシン	4730	8.4	0.83	3.59	37.3	4.2	105	4.61	15.51	1
4704	トレンド	5730	27.7	4.36	2.61	3.4	1.32	105	3.68	2.93	1
7267	ホンダ	3560	10.4	0.67	3.08	-4.8	1.35	105	3.38	9.3	1
7974	任天堂	66700	23.3	4.23	2.14	-29.3	3.7	105	3.14	3.78	1
5105	TOYO	2273	12.1	1.45	1.97	50.2	0.65	103	3.05	12.09	1
6954	ファナック	26805	42.6	3.6	1.41	27.8	2.72	105	2.14	0.21	1
6965	ホトニクス	6740	50.6	4.67	0.59	23.8	0.98	105	1.83	2.7	1
3105	日清紡HD	916	21.7	0.62	3.27	289.5	1.71	105	1.58	6.44	1
6902	デンソー	7467	18.2	1.48	1.87	132.8	5.58	105	0.75	5.48	1
7735	スクリン	10530	20.4	2.35	1.47	51.8	3.94	105	0.69	8.52	1
6594	日電産	12900	53.9	6.88	0.46	14.4	15.81	105	1.23	-2.96	2
6971	京セラ	6848	21.9	0.95	2.33	36.1	1.92	105	-0.01	-1.47	3
7731	ニコン	1109	25.4	0.75	2.7	-	1.09	105	-0.65	7.88	3
4902	コニカミノル	608	15.7	0.55	4.93	-	4.63	105	-0.92	4.95	3
7282	豊田合	2710	11.6	0.89	2.58	43.4	2.18	105	-1.06	-3.61	3
6473	ジェイテクト	1118	22.5	0.69	1.43	111.7	7.21	105	-1.13	0.84	3
6367	ダイキン	21175	35	3.72	0.85	12.4	4.38	105	-1.22	-3.7	3
6201	豊田織	9280	18	0.89	1.83	16.8	1.23	105	-1.27	-1.07	3
4063	信越化	18210	22.2	2.68	1.37	13.6	8.1	105	-2.68	-2.21	3
6474	不二越	4080	24.1	0.82	1.96	23.5	1.21	102	-2.77	-7.81	3
6762	TDK	13600	17.1	1.71	1.39	23	13.42	105	-3.36	-9.91	3
6857	アドテスト	9640	29.5	6.75	1.22	22.1	3.78	105	-3.48	0.63	3
7751	キャノン	2477	18.5	0.97	3.63	62	5.78	105	-3.67	0.42	3
7752	リコー	1205	23.8	0.92	2.15	-	1.04	105	-3.75	6.8	3
6754	アンリツ	2046	17.3	2.57	1.95	3.3	1.07	105	-3.91	-11.18	3
7951	ヤマハ	5960	25.5	2.64	1.1	49.6	1.38	105	-4.04	-3.3	3
6113	アマダ	1106	18.3	0.86	3.07	12.4	2.19	105	-4.84	-8.83	3
6770	アルプスアル	1158	14.5	0.69	1.72	96.6	12.59	105	-4.94	-13.73	3
5333	ガイシ	1861	11.6	1.13	2.57	28.3	2.83	105	-5.17	-4.67	3
6988	日東電	8140	16	1.68	2.7	12.5	2.89	105	-6.22	-10.35	3
6481	THK	3280	16.6	1.48	1.52	-	9.65	105	-7.65	-9.13	3
4205	ゼオン	1467	12.8	1.08	1.63	-9.5	2.48	105	-9.5	-10.51	3
6301	コマツ	2714.5	17.5	1.34	2.28	33.3	7.16	105	-12.64	-13.99	3
6326	クボタ	2253.5	17.2	1.73	1.59	21	3.1	105	-7.88	-7.88	4

※指標は7/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(4435) 東 M カオナビ クラウド型人材マネジメントシステム市場の拡大が期待される

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2020. 3	26.24	△ 2.77	△ 2.79	△ 3.56	△ 32.89	0.00
単 2021. 3	34.02	△ 0.11	△ 0.16	△ 1.30	△ 11.59	0.00
単 2022. 3 予	45.40	1.00	0.93	0.26	2.27	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

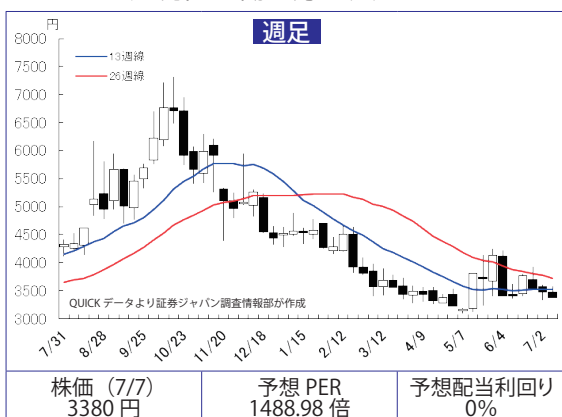
■ コロナ影響の一巡により、フロー収益の成長回帰を見込む

2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比33.4%増の45.4億円、売上総利益が前期比33.3%増の32.8億円、営業利益が前期比1.11億円改善の1.0億円。新収益認識基準適用の営業を除くとフロー収益は前期比46.1%増の6.0億円、ストック収益は前期比31.0%増の39.2億円。ストック収益の着実な増加を見込んでいるほか、事業環境の改善に伴うフロー収益の成長回帰を見込んでいる。

■ 先行投資を拡大

同社の業績はコロナ禍で短期的には成長率が鈍化したものの、同社のサービスはクラウド上で利用が可能で、テレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争環境も激化しつつあることから、引き続き先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中期的に売上総利益率を80%にまで上昇させる方針を示している。

【下田 広輝】



(4971) 東 1 メック 電子基板向けに絶好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12	108.65	16.37	17.22	12.36	65.16	26.00
連 2020.12	119.56	23.70	23.88	15.95	84.09	26.00
連 2021.12 予	136.00	31.00	32.00	22.50	118.56	28.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

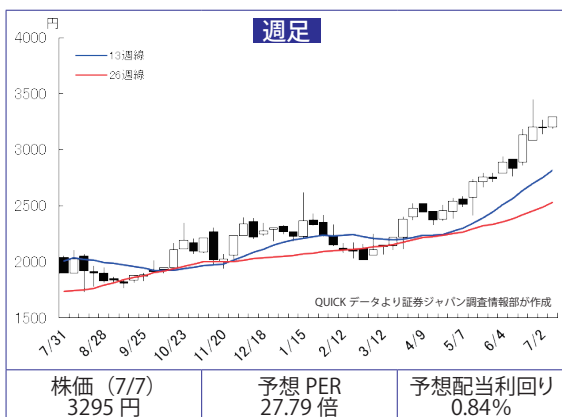
■ エッチング剤が大きく伸びる

銅表面処理剤を主力とする電子基板向け薬品メーカーで、売上の過半は海外。21年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比24.7%増の35.0億円、営業利益が同95.5%増の9.73億円となった。タブレットやモニターなどディスプレイ向けのエッチング剤は電子機器の需要拡大により大きく伸びたほか、半導体パッケージ基板向けの密着向上剤もサーバーやパソコン需要の好調に加え、大型・多層化の流れに適応し、極めて好調だった。

■ 上方修正も依然保守的

会社側では第1四半期好調を受けて、中間および通期の業績見通しを上方修正している。6月中間期見通しは売上高が69.0億円(従来予想比8.0億円増)、営業利益が17.5億円(同6.0億円増)に上方修正されたが、第1四半期の中間計画に対する営業利益の進捗率は55.6%と順調なうえ、通期見通しは上期上振れ分の修正に留まっており、保守的とみられる。第2四半期以降も、半導体パッケージ基板向けの好調な需要が続くとみられるうえ、自動車向け多層基板の回復も見込まれることから、上振れ余地は大きそうだ。

【大谷 正之】



(5105) 東 1 TOYO TIRE 北米自動車市場回復で恩恵

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12	3774.57	384.47	366.45	244.82	161.41	45.00
連 2020.12	3437.64	363.28	308.87	116.82	75.89	45.00
連 2021.12 予	3720.00	440.00	464.00	289.00	187.74	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

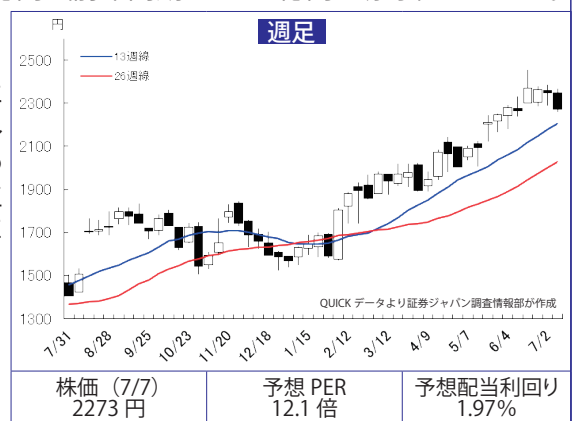
■ すべてのカテゴリーで好調

21年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比6.9%増の877.4億円、営業利益が同83.1%増の127.0億円だった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤが大口径ライトトラック用をはじめ、SUV、乗用車、トラック・バスなどすべてのカテゴリーで販売が好調に推移し、前年を大きく上回った。半面、欧州市場では市販用タイヤは需要回復傾向にあるものの、物流遅延の影響や供給絞り込みにより、前年を下回った。国内市販用タイヤは需要回復と新製品効果で前年を上回った。一方、新車用タイヤは国内が好調だったが、北米が冴えず前年並みとなった。タイヤ事業は前年同期比7.5%増収、78.3%営業増益となった。自動車部品事業では北米で寒波の影響を受けたものの、受注車種の販売好調で、同2.1%増収、営業赤字は4.79億円(前年同期は4.74億円の赤字)となった。

■ 円安を受けて上方修正

会社側では為替市場が想定よりも円安で推移したことから、中間および通期の経常利益を37億円上方修正している。今後は原材料価格の高騰やコンテナ不足による海上運賃の値上がりなどが懸念されるものの、自動車生産の回復が続くとみられることから、需要好調を背景に業績回復が続こう。

【大谷 正之】



(6758) 東 1 ソニーグループ ユーザー 10 億人を目標

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	SEC 基準 82598.85	8454.59	7994.50	5821.91	471.64	45.00
連 2021. 3	SEC 基準 89993.60	9718.65	11923.70	11717.76	952.29	55.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 97000.00	9300.00	9050.00	6600.00	532.90	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 2兆円の戦略投資枠

22年3月期の営業利益計画は9300億円。EP&S分野、金融分野、映画分野では増益を見込むものの、音楽分野、G&NS分野、I&SS分野で巣ごもり需要の反動により減益を見込むため、前年度比で減益(但し、会計基準はSECからIFRSに変更)。今後の経営方針として、エンタテインメントを動機としたソニーグループと直接つながるユーザーを現在の約1.6億人から10億人へ広げるため、モバイルとソーシャルの領域での加速を目標に掲げ、23年度までの3年間で2兆円の戦略投資枠を設け、IP/DTC、テクノロジー、自己株式取得の順位で成長投資を継続するなどの計画を示した。

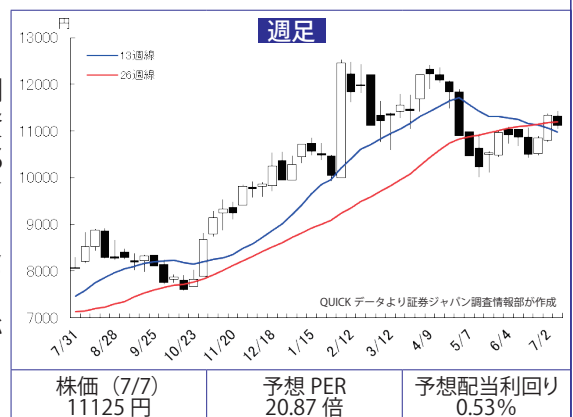
G&NS (ゲーム & ネットワークサービス)	3,250
音楽	1,620
映画	830
EP&S (エレクトロニクス・プロダクツ & ソリューション)	1,480
I&SS (イメージング & センシング・ソリューション)	1,400
金融	1,700
その他 / 全社 (共通) 及びセグメント間取引消去	▲ 980
連結	9,300

※決算短信より

■ 3年間で調整後 EBITDA は 4.3 兆円を目標

21~23年度3年間累計の調整後 EBITDA は 4.3 兆円を目標。金融分野が取り込めること、数字には戦略投資からの EBITDA は入っていないとしている。また、I&SS 事業に約 7000 億円の設備投資を行うとし、ファウウェイ問題で 20 年度から延期した増強案件に加え、製造プロセスや大判化対応などを充実させて、CMOS イメージセンサーの利益率向上を図っていく計画。同事業は今後、車載や IoT 向けセンシングとして成長領域となる期待が高い。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 7 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 7 月 8 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

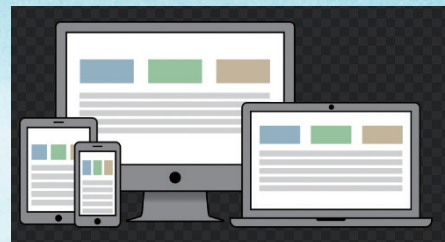
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215